

## 平成30年度 松山市下水道事業経営審議会 会議録

日 時 平成30年8月9日（木） 13時35分から16時02分まで

場 所 坂の上の雲ミュージアム 3階会議室



（議長）今回発生した平成30年7月の豪雨では、復旧時の重機の必要性を痛感させられた。市が相当数の重機を保有するのは困難なので、地元の業者がどれだけ重機を所有しているのか市で把握するなどし、業者、行政、自衛隊含め、重機の手配をするなど、即対応できる体制を整えられていたのか。

（委員）今回は十分対応できたと思う。国や地元に行ったところ、南予でも地元業者が素早く動き対応できていたようである。ただし、規模が大きい南海トラフ大地震などが来た場合は、今回のような対応は難しいのではないかと感じている。また、今回、浄水場が水没して電源が喪失し、復旧に時間がかかった事例があったようだが、松山市は、（電源確保の協定を結ぶなど）十分に備えていることを市民にアピールしていただきたい。ただし、南海トラフ大地震が来た際のことを踏まえ、今回の災害について十分に検証し、災害対応に努めていただければと思う。

(委員) 資産維持費は、今後、(施設) 更新で増加する減価償却費について、あらかじめ料金で回収する経費として導入するということか。その場合、これまで無かった経費が追加されるので、将来的に料金値上げになるということか。また、借入金残高は3%以上の高金利分が、依然として約99億円残っているようだが、これまでも審議してきたとおり、やはり借換えはできないのか。

(松山市) 資産維持費とは、当初の建設費用と更新費用の差額をあらかじめ料金に含んで回収するものであり、世代間の負担の公平や長期的な経営の安定を図るため、必要な経費であると認識されている。本市の水道事業では、すでに(水道料金算定要領を参考に)資産維持率(2.3%)を対象資産に乗じた額を水道料金に含んでいる。今後、下水道使用料に含むかどうかについては、今後の事業収支や将来的な更新経費などをシミュレーションした上で、国の動向や委員の皆さんの意見を伺いながら、検討していきたいと考えている。

(委員) 世代間の負担の公平とはどういう意味か。

(松山市) 下水道施設の平均耐用年数は平均30年程度と長く、サービスを供給する施設を維持していくにあたり、(考え方は多様にあると思うが)その負担を現在と将来の利用者で、公平に負担してもらおうという考えである。

(委員) 借入方式の変更による利払いの抑制と借入金残高の利率別内訳には、関連性があるのか。

(松山市) 内容は若干異なるもので、借入方式の変更による利払いの抑制とは、従来、元利均等方式で、借入後の据置期間を5年間設けていたものを元金均等方式にして据置期間を無くすことで、借入期間全体の利払いを減らすものである。また、これまでの審議会でも指摘いただいている高金利借入金の借換えは、現在、認められていないため、制度の見直し(や緩和)について、毎年度、国へ要望しているところである。(現状は厳しい状況である。)

(委員) 資産維持費は、国が導入を決定した段階で、全国の自治体で一斉に導入するのか。それとも、すでに導入している自治体があるのか。

(松山市) 下水道事業では、まだ導入事例が無いと把握している。

(委員) 導入するのは、国の方で制度がつくられ、法整備が終わってからか。

(松山市) 経営戦略の中間年(見直し時期)の平成33年度までに、国から、何らかの指針が示されるのではと考えている。

(議長) 資産維持費について、(利益の一部を資産維持費に折り込むということは)収支がマイナスにならない限り、料金値上げはないのか。

(松山市) 経営戦略策定時に、50年間の長期財政シミュレーションを示したと思うが、今後は、現行料金で黒字を計上していたとしても、長期的にみて、現行の黒字幅で対応できるかを検討する必要がある。黒字であったら値上げしない、赤字だから値上げするといった単純な議論にはしたくないと思っている。

(委員) やはり、持続可能な経営を行い50年先に下水道が無いといけない。そのために必要な財政措置や資産維持費の導入という考え方がある。ただし、それは、長期的な計画を市民に見せて、少なくとも合意が取れるレベルでないといけないので、先程の考え方は大事なことかと思う。

(委員) 資産・資源の有効活用のところ、処理した汚泥を企業に受け入れて貰うと下水道の収入増加につながるのか。また、どれぐらいの企業が受け入れてくれているのか。

(松山市) 現在の受入企業は、セメント化、堆肥化それぞれ1者ずつである。また、汚泥の有効利用は収入とはならず、企業に資源化を委託し、その費用を負担している状況である。リサイクルは、社会的に求められることであるため、一定の負担はやむを得ないと考えている。

(委員) 資産維持費は、世代間の負担の公平を図るとのことだが、建設投資の上昇分を資産維持費として事前に回収しておくことで料金が平準化されることは分かるが、更新後も継続して資産維持費をとるのであれば、料金は更新後の方が高くなると思われるので、世代間の負担の公平というよりは、将来負担の軽減と説明した方がよい。また、接続勧奨で未接続が全て解消された場合、普及率はどの程度上昇するのか。

(松山市)普及率とは、行政人口に占める下水道処理区域内人口の割合である。未接続部分の割合を示す水洗化率は、平成29年度末現在で、92.5%となっており、未接続を解消していくと当該値が100%に近づいていく。(普及率は変わらない)

(委員)借入金残高の縮減について、平成28年度には、1人当たりの借入金残高が40万円程度であったと思うが、平成38年度末で借入金残高が約1,000億円まで減少した場合、1人当たりの借入金残高はどの程度か。

(松山市)29万2千円(経営戦略の目標値)である。

(委員)借入金は次世代への負担となるので、今後、施設の老朽化問題も出てくることを考慮すると、次世代への負担はなるべく少ないほうがいいと思う。また、マンホールの老朽化というのが新聞で問題視されていたが、下水道の場合は、下水道事業が管理・交換するというだけでよいか。

(松山市)そうである。

(委員)その場合、交換周期はどのぐらいか。

(松山市)25年を目安に交換している。

(委員)スリップや破損もあるようだが、定期的な目視点検はどうか。

(松山市)車道と歩道では設置環境が異なるため、点検により状況を見ながら交換しており、マンホールの(劣化)状況から、使えるものは使用している。

(議長)50年のシミュレーションで、普及率は何%を目標にしているのか。都市圏の普及率は100%に近いが、松山市でも100%を目指すのか、それとも、費用対効果を考慮し、そこまでの普及拡大は必要ないと考えるのか。また、災害時の地元企業の体制を整えていくため、下水道が主に、建設改良費を増やさなければ、地元業者が重機を確保できないのではないかとと言える。地元業者が災害時の体力(重機)を確保するという意味では、建設改良費50億ではなく、もっと増やすべきではないか。そういう意見も出てくるかと思う。

(松山市) 国は、(今後10年間で) 公共下水道と浄化槽を合わせた汚水処理の概成を目指している。松山市は平成38年度の下水道処理人口普及率を69%、合併処理浄化槽と合わせた汚水処理人口普及率95%を目標とし、そこが費用対効果を考慮した採算ラインと考えている。また、建設投資の規模については、普及率が69%で概ね整備が終了すると、その後、施設の維持・更新について、可能な限りの経営努力をしながら適切な更新をしていくこととなり、その中でシミュレーションを実施し、投資規模を示すことができると思う。

(議長) 50年経過していない下水道管が破裂したというニュースを見たが、松山市では、現在、管渠の老朽化率が4%とのことで、20年経過すると27%になる。新しく本管を作るのではなく、やり直すということにも非常にお金がかかるのではないか。今後、老朽化対策も進めていかないと、事故が起こってからでは遅いと思う。管渠老化率も、経営指標の一つの基準として考えておく必要があるのではないか。

(松山市) スtockマネジメント計画について資料でお示ししているが、これまでは、施設ごとに部分的な改築更新の計画を作り、その都度、補助金を活用してやっていたが、今後は施設全体を一体的に見ながらやっていくため、Stockマネジメントシステムを導入した更新計画を策定する予定である。この中で、管渠全体をどのように維持・更新していくのか示すことになると思う。

(委員) そのような取組をして欲しい。それから、今回ハードの話は出ていないが、今はICT、AIの時代である。全てのものが進んでおり、装置そのものに手を加えながら、より良い効率化したシステムの導入も合わせて検討して欲しい。また、松山市も人口減少社会でコンパクトシティのモデル都市として進んでいくと思うので、普及率の話も譲ることなく、政策誘導も含めた形で、是非、下水道も先陣を切ってやって欲しいと思う。

(委員) 総括してみると、経営戦略に基づき着実に前進しているが、出来ればもう少しスピードアップして、(計画を) 前倒しすることも必要なのではないか。そのためには、どこが重点と考えるか。特に、この数年間での到達を踏まえて、ここが重点課題であるということがあれば、教えてほしい。

(松山市) まず、借入金の抑制については、現在、3年連続黒字であることや、

手元資金が約50億円程度まで溜まっているため、長期的には、その資金を借入抑制に使えればと考えている。後は人材育成である。事業を進めていく上で、人が人を育てるというのは一番大事だと思っている。また、一般市民の方々の事業に対する理解が低いため、広報活動を強化・充実させていきたいと考えている。そのように、市民の理解を得ることで、下水道使用料を上げるかどうかの議論が始まると思う。

(委員) 今言われた使用料の値上げのことについて、委員である私たちも努力していかなければならないが、市の方も、分かりやすい説明により利用者が理解でき、それで値上げを検討したらと思う。値上げは無い方がいいが、これまでの経営状態を考慮すると、いずれは値上げも考えなければいけないと思う。そのために、分かり易い説明を行い、利用者の理解促進をしてほしい。

(松山市) 承知した。